

信濃川水系(信濃川下流)流域治水協議会

流域にも視野を広げる

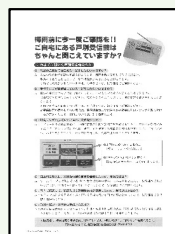
(自分のためにも、みんなのためにも)

連携活動

- 市町村、土地改良区と連携した「田んぼダム」の普及啓発の広報活動【県】
- 小学校の社会科見学によるダムへの理解促進【県】
- 災害協定企業等による市総合防災訓練での情報展示【加茂市】
- 「7.13水害20年プロジェクト」での巡回パネル展等【見附市他関係機関】
- 企業・学校と連携した防災啓発セミナー【県】

流域治水の広報

- 水害・土砂災害に対する啓発のための広報誌掲載【長岡市、加茂市、燕市、五泉市、弥彦村、田上町】
- イベント等での水害・土砂災害への啓発活動【長岡市、三条市、五泉市、弥彦村】
- 治水施設の見学会【国、県】



教育活動

- 信濃川サミット【新潟市他関係機関】
- 防災リーダー養成講座、地域防災研修等【県、長岡市、五泉市】
- 小中学校、町内会等での防災出前講座【関係機関】
- 自主防災シンポジウム【県】



リスク情報等の提供

- 洪水浸水想定区域・土砂災害警戒区域等の随時公表【国、県】
- 気象現象ごとに警戒期間、注意期間、ピーク時間帯、雨量などの予想最大値を周知【気象台】
- キキクル(危険度分布)の改善【気象台】
- 線状降水帯の予測精度向上に向けた取り組み強化【気象台】
- 公開型GISによる洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域の公開【弥彦村】
- 緊急情報電話サービスの普及【見附市】
- メールやHP、SNS、防災アプリ、Lアラート等を用いた気象情報・防災情報の発信【関係機関】

訓練活動

- 住民参加型の防災訓練【三条市、加茂市、五泉市、見附市、弥彦村、田上町】
- 信濃川下流総合水防演習【関係機関】
- 自主防災組織の活動支援【新潟市】
- 洪水伝達演習【関係機関】



- 雨量、水位、土砂災害危険度等に関する情報の公開【国、県】
- 洪水ハザードマップの周知・提供(更新含む)【新潟市、長岡市、三条市、加茂市、見附市、五泉市、弥彦村、田上町】
- 内水ハザードマップの作成・公表・周知【新潟市】
- 緊急告知FMラジオ等による気象状況の発信【長岡市】
- 避難場所や経路等の周知【五泉市】
- 危機管理型水位計やカメラなどを活用した情報提供【国、県、長岡市、三条市、五泉市】
- 外国語版のハザードマップ等の作成・配布【三条市】

水防活動の支援

- 市町村への気象情報の提供、台長による首長訪問【気象台】
- 消防団、学生消防隊、女性消防隊の普及・周知【三条市】
- 水防支部長会議の開催【見附市】
- 「水防技術伝え人」制度による支援【国】
- 水防団や災害時の応援協定先との情報伝達体制の強化【新潟市、長岡市、三条市、燕市、弥彦村、田上町】

水災害対策の支援

- 「田んぼダム」の取組みに対する費用支援【長岡市、農政局】
- 緊急告知FMラジオの無償貸与・購入費支援【長岡市】
- 高齢者世帯等に専用タブレットの無償貸与【加茂市】
- 出水期後の資機材の更新、備蓄品の補充・配布【見附市】
- 雨水貯留施設、防水板等の設置費用の支援【新潟市、長岡市】
- 自主防災組織の訓練等の活動や資機材の費用の支援【長岡市、加茂市、五泉市】
- 市民への土のうの配布【三条市、燕市、田上町】

計画策定

- 流域タイムラインの調整・運用【関係機関】
- 個別避難計画・避難確保計画の作成・促進【県、新潟市、長岡市、三条市、燕市、弥彦村】
- 立地適正化計画の公表・周知(改定含む)【長岡市、見附市】
- 地域防災計画の更新(支援含む)【関係機関】

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

信濃川水系(信濃川下流)流域治水協議会(新潟県)

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

連携活動

【土木部】

○小学校からの見学の機会を利用したダムの役割や効果、必要性の説明(第1四半期161人、第2四半期136人、第3四半期149人)

【防災局】

○企業・学校と連携した防災啓発セミナーの開催(年9回程度)

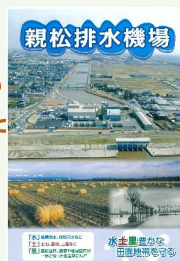
【農地部】

○市町村、土地改良と連携し、パンフレット配布等による広報活動や多面的機能支払交付金の活用をPRしながら田んぼダムの普及啓発を進める(5月、11月)

流域治水の広報

【農地部】

○施設の役割などを理解してもらい水防意識の向上を図るため排水機場の見学会を実施(4月～12月)



教育活動

【土木部】

○小中学校へのマイタイムラインを活用した出前講座の開催(7回、305人)
○小中学校への河川についての出前講座の開催(6回、344人)
(刈谷田川ダム見学会 14回、359人)

【防災局】

○新潟県防災リーダー養成講座の開催(年3回程度)
○自主防災シンポジウム等の開催(計年6回程度)

リスク情報等の提供

【土木部】

○洪水浸水想定区域・土砂災害警戒区域等の随時公表(洪水:公表河川数519河川(11月末時点)、土砂:3地区の見直し(11月末時点))
○防災アプリの普及啓発による避難に必要な情報の周知(通年)
○雨量、水位、土砂災害危険度、土砂災害警戒区域等に関する情報の公開(通年)

【防災局】

○OHP、SNS、防災アプリ、Lアラート等を用いた気象情報・防災情報の発信

訓練活動

【土木部】

○信濃川下流総合水防演習への参加(5月、約2500人)

計画策定

【防災局】

○個別避難計画の必要性について考える避難支援セミナーの開催(年1回)

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

周知、連携活動
中心

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

情報提供、教育
活動中心

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

計画策定や具体
行動の支援中心

信濃川水系(信濃川下流)流域治水協議会(新潟市・長岡市・田上町)

流域にも視野を広げる(自分のためにも、みんなのためにも)

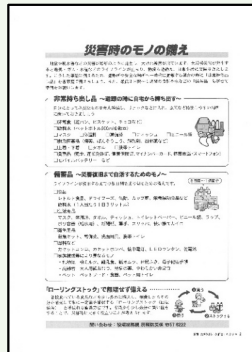
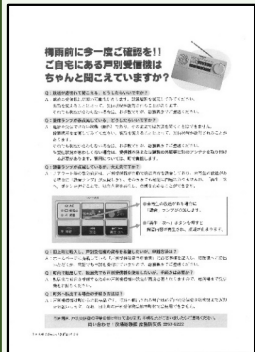
流域治水の広報

【長岡市】

- 市広報誌で水害・土砂災害に関する啓発活動(6月・10月 2回)
- 各種防災イベントの実施及び各種行事の機会を捉えた啓発活動(通年)(9月、1回)

【田上町】

- 広報誌で水害・土砂災害に関する啓発活動を実施(6月、1回)



教育活動

【新潟市】

- 自主防災組織や任意団体からの依頼による出前講座等を実施(通年)
- 信濃川サミットの開催(信濃川下流域連絡会の構成員として)(11月)

【長岡市】

- 町内会・自主防災組織等向け各種出前講座(防災講話、ワークショップ等)(通年)(4月～11月、128回)
- 長岡版マイ・タイムライン等を用いた小中学校向け防災教育(通年)(4月～11月、5回)
- 住民向け防災講座による地域の防災リーダーの育成(8月～9月、53人)

リスク情報等の提供

【新潟市】

- SNSを通じた気象・防災情報の提供(通年)
- 緊急速報メールやLアラートを活用して市民へ情報提供(通年)
- 総合ハザードマップ、洪水・土砂災害等ハザードマップの周知(通年)
- 洪水ハザードマップの更新(通年)
- 内水ハザードマップの作成・公表(通年)

【長岡市】

- ホームページやSNS、登録制メール、緊急告知FMラジオ等による気象状況や監視カメラ映像等の各種情報の提供(通年)
- ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組(通年)

【田上町】

- ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組

訓練活動

【新潟市】

- 自主防災組織の活動支援(通年)

【田上町】

- 住民参加型の避難訓練を実施(10月 1回 123名参加)

水防活動の支援

【新潟市】

- 災害時の消防団との連携体制の強化(出水期前)
- 災害時の資機材調達・情報伝達・避難支援・復旧活動等に関する企業等との応援協定の締結(通年)(新規3件)
- 関係機関による水防訓練や巡視、情報伝達訓練等による水防団の体制の強化(通年)

【田上町】

- 災害時の応援協定と水防団の情報伝達体制の強化(通年)

水災害対策の支援

【新潟市】

- 雨水浸透ます・貯留タンク設置への助成交付(通年)
- 個人・企業に対する雨水タンクや防水板設置費用支援(通年)(24件)
- 田んぼダムの取組み実施に対する支援(通年)(R6年度実績面積392ha)
- 避難行動要支援者等に対する緊急告知FMラジオの無償貸与及び購入費支援(通年)(146件)
- 自主防災組織の活動や資機材整備への費用支援(421件)

【田上町】

- 出水期や台風時期前に希望する住民への土のうの事前配布(通年)

計画策定

【新潟市】

- 要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進(講習会を1回開催、12月、71施設)
- 要配慮者利用施設に対する避難確保計画策定の促進(通年)(新規策定8件、策定総数506件)



③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人・企業・団体の行動を誘発していく。

計画策定や具体行動の支援中心

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

周知、連携活動中心

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

情報提供、教育活動中心

信濃川水系流域治水協議会（三条市・見附市・燕市）

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

【見附市】

- 「7.13水害20年プロジェクト」の中の連携活動
- ・7.13水害20年シンポジウム(8月、1回)
- ・巡回パネル展(4～12月の期間に1回)
- ・インフラバスツアー(7～10月の期間に1回)
- ・「7.13水害」スタンプラリー(6～12月、市内2か所)

教育活動

【三条市】

- 自治会等からの依頼による出前講座を実施(月2回程度)
- 市内小中学校で防災教育を実施
- 出水期前に自治会長、実施民生委員に対して防災に関する研修を実施(5/30～6/1)

【見附市】

- 町内会や自主防災組織等からの依頼による防災講話(年5回、100人)
- マイタイムラインの作成や避難所体験等の「防災スクール」を実施(中学校2校、100人)

【燕市】

- 自主防災組織等からの依頼による防災講話(21回)
- 小中学校への防災教育・マイ・タイムラインを活用した出前講座(2校)
- 市民対象に大河津分水路改修工事現場の見学会及び治水対策勉強会を実施(3月、1回)

訓練活動

【三条市】

- 住民参加型の水害対応総合防災訓練を実施(6/23)

【見附市】

- 総合防災訓練(6月、1回)
- ・全市一斉避難訓練を実施(6,363人)
- ・避難インフルエンサー訓練(500人)

水防活動の支援

【三条市】

- 災害時の応援協定先等との情報伝達体制の強化(通年)
- 消防団、学生消防隊、女性消防隊の普及・周知(通年)

【見附市】

- 水防支部長会議を開催(5月、1回)
- ・水防計画の内容確認
- ・災害時の連絡体制を確認

【燕市】

- 災害時の応援協定と水防団の情報伝達体制の強化(通年)

流域治水の広報

【三条市】

- さんじょう消防・防災フェスタの中で水害・土砂災害に関する啓発活動を実施(9/28)

【燕市】

- 広報誌で水害・土砂災害に関する啓発活動を実施(6月、1回)



リスク情報等の提供

【三条市】

- 危機管理型水位計・防災カメラ等の情報公開(通年)
- メール配信サービス(登録制)など様々な手段を活用した情報発信の実施(通年)
- ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組(通年)

- ベトナム語、タガログ語、中国語(簡体字)、英語版のハザードマップ等の作成・配布(8月)



【見附市】

- 緊急情報メールサービスの普及(登録者数 11,000人 → 11,858人)
- 緊急情報電話サービス【対象:高齢者のみ世帯】の普及(登録者数 12世帯 → 250世帯)
- 緊急情報メール 多言語配信の普及(登録者数 0人 → 10人)
- ハザードマップの追加情報(浸水想定区域図)を全戸配布(15,000世帯)

水災害対策の支援

【三条市】

- 希望する市民への土のうの配布(通年)
- 【見附市】
- 出水期後に水防倉庫管理人が点検し、更新が必要となった資機材、補充が必要な備蓄品(土のう袋等)を配布(10月)

【燕市】

- 出水期前に希望する市民への土のうの事前配布(希望者随時配布)

計画策定

【燕市】

- 要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の執行性の確保(6月)

【見附市】

- 立地適正化計画の改定・公表(3月)

【三条市】

- 要配慮者利用施設に対し、避難確保計画の策定・訓練の実施を促す(通年)



①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

周知、連携活動
中心

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

情報提供、教育
活動中心

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

計画策定や具体
行動の支援中心

信濃川水系(信濃川下流)流域治水協議会(加茂市・五泉市・弥彦村)

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

連携活動

【加茂市】

○災害協定を締結している企業等から 総合防災訓練に参加してもらい、情報展示等を実施(年1回、9月)(9/29(日)、来場者:317名)

流域治水の広報

【加茂市】

○広報誌で水害・土砂災害に関する啓発活動を実施(年1回 8月)

【五泉市】

○広報誌及びイベント等において水害・土砂災害等に関する啓発活動を実施(6・9月、2回)
【弥彦村】

○広報「やひこ」に防災用連載ページ「なるほど防災やひこ」を設け、毎月啓発活動を実施(4回(4月、6月、8月、12月))
※3回(5月、7月、9月、10月は防災訓練、防災フェアの実施 案内・報告による広報を実施)

○「弥彦村防災フェア2024」を観光協会と連携して開催し、パネル展示などにより、観光客、住民に対し流域治水について理解を深めるイベントを実施(10月、1回、来場者数 約1,000人)



防災カルタ大会

教育活動

【加茂市】

○自主防災組織や学校等からの依頼により、各地で防災出前講座を開催(R6年度12月時点:31回)

【五泉市】

○町内会や自主防災組織等からの依頼による防災出前講座(ハザードマップの説明、マイタイムラインの作成)(13回、278人)

○小中学校への防災学習等の開催(3回、135人)

○講師を依頼し、地域特性を踏まえた災害対策等を目的とした地域防災研修の開催(第1四半期、2回、51人)

○防災リーダー養成講座の開催(第3四半期、1回、15人)
【弥彦村】

○中学生を対象とした防災授業の実施(6月、1回、中学生約200名)

リスク情報等の提供

【加茂市】

○スマホアプリ、専用タブレットで 防災情報を発信

○洪水ハザードマップの改定(令和5年6月) 住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組(10/2~10/15まで「7.13水害から20周年パネル展」開催)
【五泉市】

○河川監視カメラによる情報提供(通年、5箇所)

○防災行政無線を活用して市民へ情報提供(通年)

○避難場所や経路等に関する情報の周知(気象・防災情報の提供)(通年)

○ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組(通年)



訓練活動

【加茂市】

○市民参加型の総合防災訓練を実施(年1回 9月)(地域の避難訓練参加者:579人)

【弥彦村】

○住民参加型(中学生と連携)の防災訓練を実施(6月29日、1回、住民305名、中学生約30名)

【五泉市】

○水防訓練の実施(消防団による水防工法訓練)(5月、1回、220人)

○住民参加型の地域防災訓練を実施(9月、1回、707人)

【弥彦村】

○洪水・土砂災害ハザードマップのLINE等での提供(令和6年2月~)
○公開型GISによる洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域の公開(令和5年11月~)



公式LINE

水防活動の支援

【弥彦村】

○災害時の応援協定の締結(通年)
○消防団への情報伝達の体制の強化(6月、1回)

水災害対策の支援

【加茂市】

○自主防災組織の資機材整備や防災訓練の費用に対して補助(計7地区に交付)
○高齢者世帯などに専用タブレットを無償で貸与(R6.12.21時点 1,098台)

【五泉市】

○自主防災組織の資機材整備や活動等に対し補助金を支給(通年)

計画策定

【五泉市】

○防災会議を開催し、地域防災計画の見直し・更新(6月)

【弥彦村】

○避難行動要支援者にかかる個別避難計画の作成(通年)

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

周知、連携活動
中心

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

情報提供、教育
活動中心

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人・企業・団体の行動を誘発していく。

計画策定や具体
行動の支援中心

信濃川水系(信濃川下流)流域治水協議会(北陸農政局・森林管理署・新潟地方気象台・信濃川下流河川事務所)

連携活動

【森林管理署】

- 中越流域民・国連携会議での上・下流における森林土木事業の連携(10月 20人)



【信濃川下流河川事務所】

- 「7. 13水害20年プロジェクト」で関係機関と連携し、各種イベントを通じた地域防災力の向上を図る。(巡回パネル展16箇所、バスツアー2回・38人、スタンプラリー1回、シンポジウム1回・122人、5月～12月)

流域治水の広報

【森林管理署】

- ポスター等による山地災害・保安林に関する啓発活動の実施(4月～6月 各1回)

【信濃川下流河川事務所】

- 堰や水門、排水機場の見学会を実施し、治水事業の理解促進に努める。(通年受付、4月～11月に7回実施)

教育活動

【森林管理署】

- 小学生を対象に森林の果たす役割や雨水貯留機能及び保安林についての森林環境教育(年4回 延べ160人)
- 地域イベントでのパネル展示(出前講座)(7月 80人)



【気象台】

- 関係機関と情報共有を図りながら、水災害教育へ適宜支援を実施(通年)

【信濃川下流河川事務所】

- 小中学校や町内会等へ職員による防災、治水事業等に関する出前講座を実施。(通年受付、10回実施)

リスク情報等の提供

【森林管理署】

- HPによる山地災害危険地区の周知(通年)

【気象台】

- 気象警報・注意報を発表し、現象ごとに警戒期間、注意期間、ピーク時間帯、雨量などの予想最大値を周知(通年)
- 気象情報の充実、予報精度の向上(線状降水帯による大雨の可能性を事前に伝える対象地域を絞り込むよう改善)(5月)

【信濃川下流河川事務所】

- 洪水浸水想定区域図等の公表(通年)
- 「かわの防災情報」あるいは「信濃川下流域情報共有プラットフォーム」による雨量、水位等の情報の発信。(通年)
- CCTVの映像を公開することで、河川周辺のリアルタイムの状況を伝達する。(通年)

訓練活動

【気象台】

- 洪水予報伝達演習を実施(5月)

【信濃川下流河川事務所】

- 関係機関と協力して「令和6年度信濃川下流総合水防演習」を実施。(5月、2,500人)
- 洪水対応演習を実施。(5月、1回)

水防活動の支援

【気象台】

- 気象状況に応じ、自治体に資料提供、情報伝達を適宜実施(通年)
 - 市町村訪問により、避難判断基準の解説及び台長による首長訪問を実施し、市町村との連携を強化(通年)
- ### 【信濃川下流河川事務所】
- 「水防技術伝え人」制度による、自治体、水防団への訓練や講習に対する支援。(通年受付、派遣実績なし)

水災害対策の支援

【農政局】

- 「田んぼダム」に取り組む組織に多面的機能支払交付金による支援を実施(国、県)(通年)

計画策定

【気象台】

- 洪水キキクル(洪水警報の危険度分布)活用にむけた地域防災計画の改定支援を適宜実施(通年)
 - 国、県、自治体が災害発生前に取るべき防災行動を共有し、災害対応の向上を図るために、流域タイムラインをR6年度より運用開始
- ### 【信濃川下流河川事務所】
- 流域タイムラインの調整(通年)

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

周知、連携活動
中心

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

情報提供、教育
活動中心

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

計画策定や具体
行動の支援中心